



# \*イフパット だより\*

～農民参加なくして農業なし～

## 第36号

### 哀悼



写真はホームページ会員活動報告  
2021.05コンケンでの居候生活(18)より

昨年5月にタイのキング・モンクット大学招聘による出張中の事故により病気療養中でられました伊藤信孝先生(現イフパット名誉顧問)が、年明けの1月2日ご逝去されました。享年82歳でした。

伊藤先生は、農業工学、農業機械開発を専門とし、長く三重大学教授でられました。同時に、JICA筑波の農業機械研修コースの講義を担当され同コースの運営に深くかかわっておられます。農業機械研修コースの研修指導員を長く務めた辻本壽之(故人)と櫻井文海そして伊藤先生の3名の尽力により2005年11月に私どもNPOイフパットが設立しました。また、伊藤先生は設立当初から2018年までの長きにわたり会長としてイフパット事業を率いてくださいました。

先生は大学間の国際交流に情熱を傾け、三重大学を退任後、タイ国の3大学において客員教授として2024年2月まで教鞭をとられました。「チェンマイ大学での貢献」、「コンケン大学での居候生活」そして「大学放浪記(メイジョー大学)」としてそれぞれ100回、30回、60回にわたり、当イフパットホームページの「会員活動報告」にタイの教員生活の投稿をいただきました。是非一度ご覧ください。

改めて、ここに伊藤信孝名誉顧問のご逝去を悼み、謹んでご冥福をお祈りするとともに、私ども特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク(NPOイフパット)への長きにわたるご指導に深く感謝の意を表するものです。

理事 永井 和夫

### 目次

- ・P 2 ベトナムのタイバック大学とNPOイフパットを繋ぐ 理事 永井 和夫
- ・P 4 「私とベトナムとの繋がりこれから」-イフパット調査団に参加して-  
玉川大学 農学部 教授 石川 晃士
- ・P 6 JICA研修事業 理事 山口 浩司
- ・P 7 テクニシャンと呼ばれる人達への尊敬 研究員 魚住 憲志

NPO法人 国際農民参加型技術ネットワーク

NPO-IFPaT International Farmers Participation Technical Network

## ベトナムのタイバック大学と NPOイフパットを繋ぐ

理事 永井 和夫

### 1) タイバック大学を核としたベトナム北西部での 協力継続めざし、イフパットが独自調査団を派遣

ベトナム政府は北西部地域の貧困削減への取り組みの一環として、首都ハノイから西約300km標高700mの中山間地域に位置するソンラ省の首都ソンラ市に、2001年国立タイバック大学が創設し、2006年に農林学部が増設された。JICAは同学部支援のための技術協力プロジェクトを2011年2月から2014年12月までの4年間実施しました。



タイバック大学本部棟

本プロジェクトのチーフアドバイザーとして参加した当NPOイフパットの西村美彦（名古屋大学名誉教授）は、本プロジェクトの終了にあたり、タイバック大学とイフパットとの共催で国際シンポジウムを2014年12月に開催しました。その中で、大学として社会貢献（アウトリーチ・プログラム）を目的とした農民に実践できる技術協力を実施したいとの希望を述べていました。

提案を受け、ソンラ市と自然環境の類似した茨城県笠間市が提案自治体、イフパットが事業実施団体となってJICAに草の根技術協力「中山間地域における農業活性化による農家生計向上事業」を提案し採択されました（協力実施期間：2016年1月～2018年3月）。

本草の根技術協力では2つの村において付加価値のある農業生産を目指し、栽培の成果は達成できたが、地域の市場では1村単位の量では十分な

成果が得られ難いという教訓が残りました。その結果を踏まえ、フェーズⅡとして、フェーズⅠと同様に茨城県笠間市が提案自治体となり「中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業」を実施しました（協力実施期間2021年5月～2024年10月）。



草の根フェーズⅡの対象村：ポー村

本事業では、村で生産したものを村で売るという直売を行って、付加価値化のメリットを発揮させて増収効果を図ることを重視しました。このため、作物の栽培だけでなく、購入者を村に呼び寄せる手段として観光活動を取り入れたアグリツーリズム開発事業を行うことにしました。村の農業開発活動と観光開発活動を結び付けた農村開発のモデル事業です。

この間、2023年12月には、今やベトナム北部でも有数の総合大学に変貌を遂げたタイバック大学の発展にイフパットの会長櫻井と理事西村二人の貢献が評価され、ベトナム教育訓練省教育功労賞が授与されています。

タイバック大学とイフパットとの長い繋がり、今後ともこの関係を維持し、何とかしてタイバック大学の発展を通じベトナム中山間地に位置し貧困の多い北西部の開発に貢献したいとの思いから、イフパットは独自予算で、これからの幅広い協力の在り方を検討するため、玉川大学農学部環境農学科の石川晃士教授の参加を得、イフパットからは櫻井、西村そして永井（筆者）の計4名からなる調査団を2024年12月22日から27日までの間ベトナムに派遣し、タイバック大学の関係者と話し合いを持つとともに、新規案件形成に向けた相互協力を記した覚書を締結しました。



タイバック大学との協力覚書署名式  
出席者一同

## 2) ソンラ省人民委員会からイフパットに感謝状が授与される

今回の出張時、ソンラ省人民委員会から草の根技術協力フェーズⅡの協力への感謝状がイフパットに授与されることとなりました。フェーズⅡではソンラ省の農業農村開発局と文化スポーツ観光局、ソンラ市そしてタイバック大学の4者がカウンターパート機関となりました。12月24日、ソンラ省農業農村開発局でカウンターパート3機関の代表、そしてソンラ省外務局次長の出席を得て感謝状授与式が行われました。感謝状にはソンラ省人民委員会委員長名で、「ソンラ省の経済・社会発展に貢献するプロジェクトの実施において多大な実績を挙げられました。」と記されています。名誉なことです。



ソンラ省人民委員会代表から感謝状を受け取る西村理事

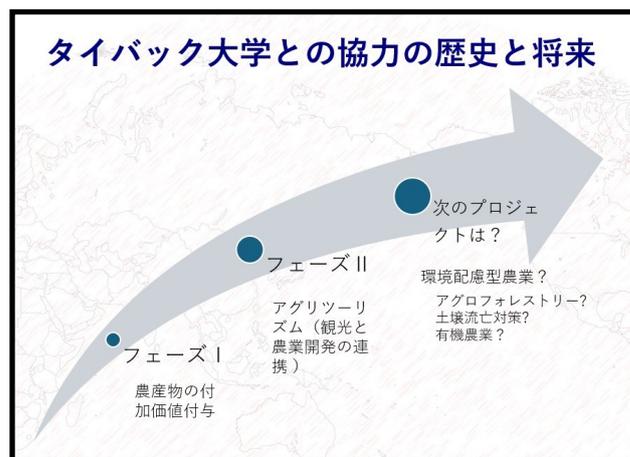
## 3) タイバック大学教員と協力継続に向けた検討会を開催

イフパットとタイバック大学とは2014年12月

の国際シンポジウムの共催から始まり、JICA草の根技術協力フェーズⅠ及びⅡと計11年間の繋がりがあります。増して、西村はその前のJICA技術協力から関係し、計13年、100回近くに亘りベトナムを訪れています。今後とも相互に協力しベトナム北西部、ソンラ省中山間地の農業農村に対する開発支援を行っていききたい、というのは当然の流れとも言えましょう。

タイバック大学において農林学部教員と2回にわたり今後の協力の可能性を検討するため、ざつぱらな討議の場が設けられました。タイバック大学からは農林学部学部長をはじめとして、農業学科、林業学科、畜産獣医学科、資源環境学科、行政管理部の教員が参加しています。各教員がそれぞれソンラ省の北西部中山間地域農村における解決すべき課題について発表しました。

解決すべき課題は多岐にわたり、また、提案された課題はどれも重要なものです。結果、全体を「A model for Integrated Ecological Farming in Mountainous Area (中山間地における複合的な環境配慮型営農モデル)」の構築とし、本アイデアを基に新たなプロジェクト形成を行うこととなりました。個別具体的には下記の提案です(注\*)。タイバック大学との覚書に記されているように、2025年3月までにプロジェクトの具体化に努めていきます



注\*)

- 1) アグロフォレストリー：栗、花モモの生産、笠間市からの農業技術支援
- 2) 環境配慮型農業
- 3) 草の根フェーズⅡの経験を基とした複合営農
- 4) 持続可能な営農システム(間作、傾斜地農業)
- 5) 土壌保全(土壌流出を防ぐ)
- 6) 農村の生計向上(日本農村部における生活改善の経験)
- 7) 食品加工(将来的に)



## 「私とベトナムとの繋がりこれから」 イフパット調査団に参加して

### 玉川大学 農学部 教授 石川晃士

私とベトナムとの繋がり、それは私の小学生の頃に遡る。私が小学生のころ、当時、宮崎大学の教員であった父がベトナムに出張に出向き、お土産を買ってきてくれた。その頃、私は小学校低学年だったため、ベトナムという国がどこにあり、どのような国なのか、特に意識はしていなかったと思うが、珍しい水牛などの写真とともに、父の買ってきたベトナムのお土産の円錐傘帽子のことは、今でもはっきりと覚えている。

そして、最近になって判明したのだが、私の父はその当時のベトナム出張を、イフパット会長である櫻井さんとご一緒したとのことであった。なんと、櫻井さんと私の父とは、お互いに大学院博士課程の同期・同窓生とのことで、そのころ父と結婚した私の母（故人）も私が生まれる前から櫻井さんのことをよく知っていたようであった。

そして、私は、国際協力の仕事を通じて、櫻井さんとたまたまのご縁で知り合うことができた。石川家は親子で30年以上の年月を経て、櫻井さんとベトナム出張を経験したことになる。ちょうど私の次女が小学生だが、次女は私がベトナムに出張したことについて、お土産以上の何を認識してくれているだろうか…。

また、イフパット理事の西村先生は、私の名古屋大での博士課程の指導教員である。西村先生は、私にとっては人生に大きな影響を与えて下さった大恩師である。私の博士課程の研究のみならず、就職、転職時には親身に相談に乗って導いて下さり、大学院修了後も過去十数年にわたり、私を含む教え子らにゼミ会と称する「飲みニケーション（ゼミでは標準語）」を企画して下さってきた。

西村先生がベトナムに関わるようになった経緯、現地での活動については、先生との「飲みニケーション」を通じて初期のころから伺っており、いつしか私もベトナムに強い興味を持つようになっていた。西村先生のベトナムでの活動を陰ながら応援するために、2015年に大学での職についてから、先生が所属するイフパットの個人賛助会員に私自身はなっていたが、まさ

か、今回、櫻井さん、西村先生とご一緒するベトナム調査団の一員になれるとは…。そして、今回、調査団としてご一緒した理事の永井さんとも共通の知人が多くおり、師匠と呼ぶにふさわしいお三方のご縁に恵まれて出張が実現したことには、驚きを隠せない。

更に言うと、西村先生の指導下で博士課程の同期であったベトナム人留学生の友人は、現在、私のご近所さんで、家族ぐるみの交流をしている。彼女は、イフパットでの西村先生の活動サポートを現在進行形でも行っている人材である。

話を変えて、今回、イフパット調査団として、タイバック大学との関係を強化する上で、私自身の意気込みをここで紹介させて頂く。

ベトナムの労働人口は、総人口の約60%を占め、豊富な若年労働力が外国直接投資誘致に際し、強みを見せている。一方、これらの労働人口のうち、大学・職業訓練などで一定の専門性や就業訓練を受けた労働者は、約30%程度とされている。さらに、地方に関しては、それがもっと低い状況で、特に少数民族が多い北西部地域では都市部との教育格差は顕著だという。

また、地方の大学においては、学生数の増加に対する教職員の不足、資機材・資金不足による低い教育・研究レベル、労働市場の需要と学生の専攻分野の乖離などの課題も顕在化し、地方での産業の高度化を担う人材の育成が課題となっている。

5年前に実施された文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果（2020年4月改訂版）」によると、日本の大学がベトナムの大学と締結している大学間交流協定数は、2020年4月末段階で、約1,000の協定が報告されているが、その約80%がハノイ市およびホーチミン市に所属する大学となり、日本の大学とベトナムの地方大学との交流はごく僅かとなっている。

ベトナムにおける高等教育、とりわけ大学では、政策の重点が量的拡大から質的向上へと推移してきており、自律的な学部・大学院課程の運営、質の高い持続的な研究、国内外の高等教育機関や産業界との連携強化、などが目指されている。

る。タイバック大学は、北西部周辺の地域（開発困難地域）における、中核的大学として、「迅速かつ持続可能な農業・農村・地域開発」及び「周辺地域への人材育成・提供」を担う役割も同時に有する。そのため、大都市の大学が重視する研究よりも、実用的な人材育成に重点を置く傾向にあるという。

そのような中、私がこれから日本の大学教員（専門は、フードバリューチェーン構築支援での農学国際協力）として地方大学であるタイバック大学に対し、何ができるか、その具体的な支援活動を検討することが本出張における私の目的でもあった。

現在、私は日本の大学・研究機関等が連携し、途上国の大学・研究機関等の研究水準の向上と総合的な対処能力の強化を目指す、JICA事業としてのフィリピンでの地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）にも関わり、国際共同研究を行う傍ら、現地の大学でも客員教授として教鞭をとっている。

また、インドでは、農林水産省と州政府との連携事業として、インドの農業技術大学の圃場を活用した日本企業の農業関連技術、商材普及の実証事業を通じた、インド農業の付加価値及び生産性の向上のためのモデルファーム導入支援も行っている。

私にとっては、これらの案件は、社会的貢献の一つとしての従事であるが、これらの国が学術的な研究フィールドでもあり、そのフィールドでの地域や大学、企業と連携した国際協力・学術交流の推進は、教員側の社会的貢献だけでなく、学生のグローバル人材育成の場としても捉えている。現在、私が関わるフィリピン、インドで、私の学生らが卒業研究、修士課程での研究の他、インターンシップなどを経験している。学生にとっては研究フィールドのみならず、これらの地域への滞在経験が、実りある「学び」と将来のキャリア形成に繋がる貴重な機会にもなってきた。

日本とベトナムは、2023年の外交関係樹立50周年を機に、両国関係が「包括的戦略的パートナーシップ」へと深化し、今後、幅広い分野の協力、相互交流も一層活発になることが想定される。日本の地方自治体においても、日本市場の労働力不足解消に向けたベトナム人材への期待、民間企業の海外進出先、農林水産物・食品の輸出市場、外国人観光客の受入れ拡大など、ベトナムとの関係の深化が進められている。

そのような中で、これまでの農学国際協力の経験から、ベトナム北西部地域であるソンラ省、タイバック大学にどのような地域に根差した有意義な貢献ができるだろうか。

私が幼少期から意識せず繋がり、引き寄せられた関係者との縁、そして大恩師である西村先生が築いて下さった関係性をさらに拡大できるような支援活動案をしっかりと検討していきたいと思う。まずは草の根技術協力事業を通じた地域活性型でのイフパットの活動案や大学教員としてタイバック大学と日本学術振興会（JSPS）の二国間交流事業らを通じて詳細な協力内容を検討する予定である。

ベトナムは、一緒に食事をして、お酒を飲んで話して、そこで仲良くなる、「飲みニケーション」が文化にあり、信頼関係で話が進む習慣などが強いという。そして私も今回の調査でのタイバック大学の先生らとの交流でその一部分を垣間見た。

私自身も大事にしている「飲みニケーション」を通じて人を知る、信頼関係を構築するスキルは、この国では特に有効であることに疑う余地はない。ただ、日本では当たり前である「自分のペースで飲む」という飲み方ではなく、話にオチがついたときや相手に同意するとき毎に繰り返す「乾杯♪」の合唱で、ワイワイ飲むことに慣れるためには、まだまだ回数をごなす必要があるようである。



写真：タイバック大学で関係者らと



## JICA研修事業

### 理事 山口 浩司

昨年末、JiPFA（後述：注1）から案内が届きましたので、以下に引用します。

「JICAには様々な協力方式がありますが、研修員受入事業は最も伝統のある協力方式です。ODAの開始とともに1954年に開始されたJICAの研修員受入事業（研修事業）は、2024年で70周年を迎えました。研修事業70周年の機会を捉え、多くの関係者の皆様にご協力をいただき、この度、研修事業を紹介する動画を作成いたしました。以下のYouTubeリンクからぜひ動画をご覧ください、JICA研修事業への理解を深めていただけますと幸いです。「研修員受入事業～日本での学び合いの始まりから70年～ <https://youtu.be/awDMVkDiiNw>」（引用終わり）

イフパットは2005年に設立され、JICA筑波センターの研修事業を主に請負っています。イフパットより第14号に記載されているように、1964年に農業実習コースが「稲作普及コース」に改称され、稲作農機具利用コースが新設されました。これにより農業機械分野の研修が始まってから60年が経過したことになります。会員の中には、1960年代から研修事業に直接または間接的に関わっている方々も多く、当時の研修指導の経験について話を聞くことができました。それらの経験を私なりにまとめると、以下のような教訓が得られました。

農業機械の研修に限らず、当初は多くの研修指導員に海外経験がなく、来日する研修員の事情もよくわからず指導していた状況でした。そのため研修員からは「日本の技術は素晴らしいが、私たちの国や地域の現状、農業開発計画について理解していない指導が果たして役立つのか」と疑問を持たれていました。この現実をよく理解していた研修指導員は「現地の実情を知らなければ、適切な指導やアドバイスはできない」と感じ、現地調査の必要性を訴えていました。

しかし当時は「国内研修の主目的は日本の技術を指導・移転することだから、その必要は認められない」とされ、現地調査がなかなか認められない状況が続いていました。

当時の技術プロジェクトや研修は、「技術移転」が目的であると強く信じられていました。技術移転という言葉が示すように、技術は単に知識や方法を教えることで伝達できるという考え方が一般的でした。確かに日本で研修を行うため、日本で成立した技術が中心になるのはある程度仕方のないことですが、それには日本の農業開発における問題点や、それを解決するためにどのような努力がなされ、どのような工夫が技術として形になったかを理解することが重要です。この背景は、研修員が直面している課題の解決に向けたヒントや参考になる可能性があります。しかし、それは特定の状況下でのみ有効です。技術だけでは、現実の課題を解決することは難しく、研修指導者も研修を受ける者も共に、課題解決のために何が必要かを真摯に探求し、議論することが重要です。

イフパットより第23号で説明したように、現在アフリカ地域で使われているコンバインの普及は、日本のそれとは大きく異なっています。この現実を認識する前の私は、日本で研究開発された自脱型コンバインの構造、操作方法や利用体系を指導していました。現地の事情を理解し始めた今となれば恥ずかしいことですが、そのコンバインは脱粒が難しい稲用に開発されたものであり、脱粒しやすい品種には適していません。事実、日本からの支援で自脱型コンバインは米生産国に提供されましたが、実際の現場ではその構造上、多くの籾が損失し、全く役立たなかったのです。

私は1980年代後半から、主に農業機械分野の研修や各国の調査に従事していますが、そこで実感したのは「教えることは学ぶことの半ばである」ということです。研修員や現地の方々との討議を通じて、私自身も日々学び続けています。それが楽しいと感じるのは、周囲の多くの関係者の支援と協力のおかげです。今後も引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注1）JiPFAは、「JICA食と農の協働プラットフォーム（JICA Platform for Food and Agriculture）」の略称で、2019年4月に設立されました。JiPFAの設立目的や経緯、現在の活動については以下のリンクをご覧ください。<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/index.html>

## 2024年11～12月JICA「アフリカ地域農業機械化促進」タンザニア研修にて



コンバイン収穫袋詰めされた精選粉を確認する



はじめて実際の代掻き作業を見た感動した研修員がいたのには驚いた

### テクニシャンと呼ばれる人達への尊敬

#### 研究員 魚住憲志

##### ご挨拶

みなさま改めてご挨拶致します。現在、山口さんと共にJICA筑波の課題別研修コース「アフリカ農業機械化促進(PAMA)」と「持続可能な農業機械利用(SAMU)」を担当している魚住と申します。どうぞよろしくお願い致します。

##### 職歴と専門分野

大学卒業後、農業機械メーカーの三菱農機(株)(現：三菱マヒンドラ農機(株))に約9年間勤務し、中古農業機械の買取・販売を行う。(株)ファミリー(現：(株)マーケットエンタープライズ)で約1年間働き今に至ります。専門は農業機械です。

### 今回のテーマ

現在、私が関心を持っているテーマは、アフリカにおける農業機械の技術者不足です。研修やプロジェクトを通じてアフリカ各国の政府関係者と話をした際に必ず話題に上がります。農業機械の技術者がどの国でも不足し、育成に課題があるようです。農業機械の技術者にはいろいろな種類がありますが、今回は特に修理を担当する「テクニシャン」に焦点を当てます。



耕うん機のエンジンオイルを交換するオペレーター、ジョッキが無く葉っぱを代用コートジボワール

### 今までの経験とアフリカのテクニシャン

私は大学を卒業するまで工具を使った経験がほとんどない初心者でしたが、三菱農機での勤務を通じて技術を身に付けることができました。最初の2年間は本社でクレーム処理や技術問い合わせ窓口、品質保証業務を担当しましたが、現場での即戦力とは言えず、初めの頃の現場修理では大変苦労しました。経験不足のために修理ができない、故障診断を誤る、修理後すぐに同じ箇所で故障が再発することも多々ありました。そのような状況からどうやって成長したかという、マニュアルの読み込み、トラブルシューティングで予習、先輩やJA農機センター職員からの指導を受けて技術を身に付けることができました。困ったときに頼れる人やリソースが身近にあったのは、メーカーに勤めていたからこそだと思います。上記のように、アフリカ現地でも農業機械販売店のスタッフなどは技術を身に付ける術があると思います。しかし、アフリカには上記のメーカー関係者以外にもテクニシャンと呼ばれる人達が存在していました。彼らの現場作業を見るのがとても好きですし、勉強になります。このような人達がどうやって技術を身に付けたのか、ここに強い関心があります。



ロータリーを修理するテクニシャン達、本業はおそらく溶接業\_\_タンザニア

### 日本の農業機械修理体制

日本では、農業機械が故障した場合、ユーザーは購入先に連絡し、修理が行われるのが一般的です。修理サービスを提供する拠点は全国に4,000カ所以上あります。それぞれにテクニシャンが1名～数名配置されています。個人的な感覚ですが、ある程度の修理技術を身に付けるには最低でも3年間の実務経験が必要だと感じます。

### 印象的に感じた現状と課題

私が訪れたタンザニア、ガーナ、コートジボワール、研修で聞いた話の中で以下のことが特に印象的でした。

- ・農業機械販売店が少なく、多くが都市部に集中している。
- ・販売店が少なく、農村地域から遠いため修理対応に時間がかかる。
- ・多くの農業機械所有者は機械を操作せずにオペレーターを雇う。
- ・オペレーターは機械操作に加えて修理やメンテナンスも行う。
- ・オペレーターの離職率が高い。

オペレーターの離職に関して、販売店が現場から遠く、迅速なアフターサービスを受けることが難しい現地において、修理を行うオペレーター達の存在は大切です。離職率が高いということは、熟練したオペレーターが育ちにくく、農業機械のメンテナンスや修理技術の経験が蓄積されにくい状況と言えます。結果、未熟なオペレーターが増え、誤った操作や修理をしてしまいます。修理に関しては自分で修理可能か、販売店を待つかを見極める判断能

力も非常に重要です。これには経験値が必要です。オペレーターの誤った判断や修理は大きな故障につながります。上記の離職の背景には給与面への不満が大きいようで、割の良い建設機械オペレーターやタクシー運転手などに転職しているようです。人材流出を防ぎ技術者不足に歯止めをかける、次世代を育てることがこれから益々必要ではないかと思えます。



代掻き中に破損したロアリンクを修理するオペレーター、間に合わせの工具と道具で対応 \_\_タンザニア

### 今後の個人的目標

農業機械の修理体制や技術者の育成について、アフリカ現地での聞き取りや研修を通じて、現地の課題解決に貢献したいです。

- ・オペレーターの経験蓄積の過程
- ・次世代の育成及び経験の引継ぎ
- ・オペレーターの誕生と成長過程
- ・農業機械販売店の動き（販売と修理）

上記をもっと知りたいと思っています。今の自分が何ができるかを考え、経験を積みながら頑張っていきます。

### イフパットだより36号に寄せて

伊藤信孝先生、本当に長い間、JICA筑波の農業機械研修指導、そしてNPOイフパットの会長職、ありがとうございました。心からご冥福をお祈りいたします。 編集文責 永井 和夫

### 「イフパットだより」に関する照会・連絡先

NPO法人国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）  
〒300-1241 茨城県つくば市牧園5-13-203  
TEL : 029-875-4771 E-mail: info@npoifpat.com  
ホームページ: <https://npoifpat.com/>